

大項目	中項目	現状	課題
学び始める	学習形態	会場参加型講座のみの実施であったため、 ・緊急事態宣言期間中において、講座が全て中止となった ・障がいのある方や、子育て中の方、介護中の方や学生等、会場へ足を運ぶことのできない区民が参加しづらい（～令和2年度事業）	あらゆる機会にあらゆる場所で学習できる仕組みづくり
		生涯学習の活動をしていない理由として、「興味はあるが時間に余裕がない」が約4割と最も多い。（R01区民意識調査）	
	学習コンテンツ	・生涯学習を行いたい場所として、「通信、放送、オンラインで実施する講座」が2割と2番目に高い。（R02区民意識調査） ・生涯学習を行うにあたり、新たに利用したい情報端末のサービスについて、「動画配信（通信講座・各種学校の講義配信、YouTubeなど）」が約2割で、「特になし」の次に多い。（R02区民意識調査）	オンラインによる学習機会の提供
		庁内の生涯学習事業が体系化されたものがないため、学習の選択がしづらい	学習コンテンツの整理・体系化
		新たに始めたい生涯学習について、「自分の教養を高めるもの」が2割半ばで最も高い。（R02区民意識調査）	教養分野の学習機会の提供
		おおた区民大学における受講者の約7割が60～70歳代（令和元年度区民大参加者アンケート）	・若年層の講座参加 ・ニーズ、現代的テーマに即した学習機会の提供 ・情報格差解消のための講座の実施
生涯学習相談時に、大田区社会教育関係団体に登録されているサークルの紹介や生涯学習担当における事業の案内しかできていない	幅広い情報提供が行えるよう情報の収集・整理		
地域によって必要とされている学習が異なる	地域ごとのニーズに合った学習機会の提供		
つながる 深める	学習の深化	学習の深化のサポートが難しい	持続可能な学習環境の仕組みづくり
	つながりづくり	・地域住民との触れ合い・接点の希薄化 ・かつては、各文化センターごとに、困りごと等を聞いてくれた職員がいた。行政職員とも一緒に活動を考える機会があった。（R01大田区区民協働調査）	文化センターとの連携、あり方の整理
成果の活用	個人育成	社会教育関係団体の紹介件数は多いが、区民講師（現生涯学習ボランティア）の活用実績がほとんどない	支援、コーディネート工夫
		事業実施後に個人・団体が地域とつながり続けるための支援体制の弱さ	事業実施後における、地域で学びを活かすための環境整備
		学びの活かした方（事例）が情報として不足しており、情報提供があれば、志向する傾向もある。（R01大田区区民協働調査）	学んだことを実生活や地域に活用するための仕組みづくり
	団体育成	連携講座（社会教育関係団体が区民向けに講座を実施する事業）における申込団体数の少なさ（R01実施 7団体、R02実施 2団体）	社会教育関係団体登録により受けることのできる支援の周知
		団体は、「新しい会員、若い会員を増やしたい」（約7割）、「活動のPRをして欲しい」（約4割）と思っているが、連携講座に参加したことがない割合は約8割おり、参加しない理由として「制度を知らない」が約4割と最も多かった。（H29文化振興プラン調査）	
		団体の代表者や講師が高齢になり、活動が困難になったために団体が解散する事例が多く見られる	・持続可能な活動（組織・事業）づくりを学ぶ機会の提供 ・団体の求めに応じたアドバイス、相談体制の強化 ・出会いの場の創出や団体からの求めに応じた活動をつなぐ支援
（再）事業実施後に個人・団体が地域とつながり続けるための支援体制の弱さ	事業実施後における、地域で学びを活かすための環境整備		
（再）学びの活かした方（事例）が情報として不足しており、情報提供があれば、志向する傾向もある。（R01大田区区民協働調査）	学んだことを実生活や地域に活用するための仕組みづくり		
環境整備	情報発信	・（再）おおた区民大学における受講者の約7割が60～70歳代（令和元年度区民大参加者アンケート） ・区報、チラシ、情報紙等の紙媒体を中心とした広報	若年層の講座参加の促進
		（再）大田区社会教育関係団体に登録されているサークルの紹介や生涯学習担当における事業の案内しかできていない	幅広い情報提供が行えるよう情報の収集・整理
		（再）区報、チラシ、情報紙等の紙媒体を中心とした広報	情報発信の多角化
	相談対応	生涯学習相談会における相談件数の少なさ	生涯学習相談のための拠点の整備
	推進体制	生涯学習担当の事業の対象者は基本16歳以上となっている	子ども～大人に対する生涯学習施策の体系化
		（再）庁内の生涯学習事業が体系化されたものがないため、連携しづらい	庁内の生涯学習事業の体系化
	施設機能	施設が貸館化し、区内人材・団体コーディネート機能の希薄化	地域単位での学びの循環の構築
		チラシや冊子等紙媒体での資料が多く置かれている	・情報が整理され、誰でも探しやすく閲覧しやすい施設づくり ・十分なスペースが確保できなくとも、多くの情報を集約し、閲覧できる環境
		生涯学習センター蒲田において、端末の貸出がなく、興味を持ったことについてその場で検索することが出来ない。（職員がいない時間帯は、その場に置かれている紙面での情報以上のことを知ることが出来ない）	端末の貸出など、インターネット環境の整備
消費者生活センターの集会室を利用した区民が寄っていき、生涯学習センター蒲田を目的に来る人が少ない		センター機能の充実・強化	
（再）かつては、各文化センターごとに、困りごと等を聞いてくれた職員がいた。行政職員とも一緒に活動を考える機会があった。（R01大田区区民協働調査）	地域住民との触れ合い・接点の創出		